

環境活動レポート

2010 年度

(対象期間 2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日)

2011 年 11 月 2 日

財団法人地球環境戦略研究機関

目 次

1. 組織の概要	3
2. 対象範囲	9
3. 環境方針	10
4. 2010年度エコアクション21組織図	11
5. 2010年度環境活動計画(10箇条)	12
6. 環境目標と達成の状況	13
7. 2010年度の環境活動計画の取り組み結果とその評価	20
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	25
9. 2011年度の環境目標と取り組み内容	27
10. 環境活動関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	37
11. 外部コミュニケーション	40

組織の概要

(1) 事業所名

財団法人地球環境戦略研究機関

(2) 所在地

・本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

・東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階

・関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階 (2011年5月移転)

・北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター2F

・北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心508室
(IGES中日合作項目弁公室)

・バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

・国際生態学センター

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野 2-12-30 横浜西合同庁舎3階

・APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

(3) 職員数

IGES職員総数 145名

2010年度 IGES葉山本部職員数（本レポート対象） 101名

（2010年4月1日現在）

(4) 環境管理責任者氏名

財団法人地球環境戦略研究機関

事務局長 牧谷邦昭

(5) 担当者連絡先

財団法人地球環境戦略研究機関

エコアクション21事務局

電話 046-855-3712 総務課長 佐藤伊佐雄

(6) 予算額

2010年度IGES予算額 3,150,074,000 円

2010年度葉山本部予算額（本レポート対象）2,111,888,000 円

(7) 事業の概要

地球環境戦略研究機関は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に日本政府のイニシアティブによって設立されました。アジア太平洋地域では急速な経済発展とともに人口増加や都市化が進行する一方で、依然として貧困の軽減が大きな課題となっています。地域的な経済統合に向けた取り組みが進められ、経済の更なる発展と貧困の軽減のための新たな機会がもたらされようとしています。このような動向は同時に、森林の消失や、大気や河川の汚染、廃棄物の増大など、自然資源や環境への負荷の増大を加速させるおそれがあります。また、世界的に喫緊の課題である地球温暖化については、アジア太平洋地域は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地域の経済、社会、そして人々の生活が、その影響を最も深刻に被ると懸念されています。地球環境戦略研究機関の使命は、こうした様々な課題に対峙しながら、50年後、100年後を見据え、アジア太平洋地域において持続可

能な開発を実現するための戦略を立て、実効性ある政策を提言することです。地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けた国際的な取り組みにおいて、アジア太平洋地域が今後果たす役割への期待や要請はますます高まっています。アジア太平洋地域は経済や政治、文化、自然環境の面で多様性に富んでおり、各地域の状況を適切に踏まえて政策提言を行うことが極めて重要です。地球環境戦略研究機関は、これまで培ってきた各国の政府、地方自治体、NGO、企業、市民団体、専門家などの多様な主体との協力関係をさらに拡充することにより、アジア太平洋の視点から戦略的な政策研究を遂行するとともに、その成果を世界に向けて広く発信し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

(8) 2010年度の研究プロジェクトの概要

① プログラム・マネジメント・オフィス Programme Management Office (PMO)

IGESの研究活動について俯瞰的・戦略的視点から企画および内外との調整を図ると同時に、分野横断的・顕在化する課題に関する研究・調査活動を行います。アジア・太平洋を中核的対象地域と位置付け、関係研究機関、政府、国際機関、NGO、産業界や主要な国際的ネットワーク等との緊密な協力・連携を通じて、持続可能な開発の実現に向けた諸活動の効果的な推進に努めています。

また、重要な国際政策プロセスへの参画を通じて、主要政策動向や政策研究のニーズを把握しつつ、IGESの主要研究成果や政策提言の適時な発信を図り、持続可能性に関する政策形成やそれらの実施の国際的促進を支援することを目指しています。

② 気候変動プロジェクト Climate Change (CC)

アジア太平洋は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地球温暖化の影響を最も深刻に被ることが懸念されており、気候変動問題に対する取り組みは、極めて緊急性の高い課題のひとつです。気候変動プロジェクトでは、国際的な枠組みの下で、アジア太平洋の持続可能な開発に寄与する気候変動政策の提言を目指します。

③ 市場メカニズムプロジェクト Market Mechanism (MM)

市場メカニズムの制度に関して企業等にわかりやすく伝えることによって、市場メカニズムの効果的な導入・実施を支援するとともに、制度に影響を受ける企業等の視点を政策立案者に伝えることで、実効的な政策立案に貢献することを目指します。

④ 自然資源管理グループ／気候変動への適応チーム

Natural Resources Management Group / Climate Change Adaptation Team (AD)

アジア太平洋地域の気候変動に対する脆弱性は、しばしばリスク軽減に向けた長期的戦略が不十分であることに起因し、それが持続可能な開発の妨げにもなっています。適応能力を向上させるための骨太なアプローチが、全セクターあるい

はアジア太平洋地域全体で必要になっている中で、適応策に対する財政等の支援も増加しており、開発途上国にとっては大きなチャンスとなっていますが、同時に、適応の進展を客観的に評価・報告する必要性が生じてきています。本グループは、適応の進展を評価する方法を特定・運用することにより、発展途上にあるアジア太平洋地域における適応策の主流化をセクターレベル及び国レベルで促進することを目指します。適応策による効果および適応の主流化における進展の評価や政策決定者が国家レベルの適応政策を効果的に展開するための統合的な適応政策決定枠組み構築の促進、様々なステークホルダー間のネットワーク形成を通じたアジア太平洋地域における適応に対するニーズと機会の橋渡しを実施します。

⑤ 自然資源管理グループ／森林保全プロジェクト

Natural Resources Management Group／ Forest Conservation (FC)

現在そして未来世代の豊かな生活の維持のため、戦略研究・能力開発・アウトリーチ活動により、持続可能な森林管理と森林資源の利用に向けた政策手段を開発・提案します。

⑥ 自然資源管理グループ／淡水資源プロジェクト

Natural Resources Management Group / Freshwater (FW)

アジア太平洋地域において、水を生産的にかつ持続的に利用するための予見性のある水ガバナンス戦略を推進するために必要な知識の創造、蓄積、利用を目指します。

⑦ 持続可能な消費と生産 **Sustainable Consumption and Production (SCP)**

アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンへの貢献を目指します。特に物質資源の消費、社会における物質資源のフロー及びそれらの資源の利用に伴う環境影響に着目します。

⑧ 経済と環境 **Economy and Environment (EE)**

持続可能な開発の促進には、人類の生存基盤である環境・生態系の保全を図りながら貧困削減に取り組む必要があります。また、政策提言の実効性を高めるためには、政策実施による経済的コストの評価が不可欠となります。経済と環境グループでは、IGESの様々なプロジェクトによる政策提言にこれらの観点を反映させる目的で、様々な経済分析手法を活用した政策分析を実施します。さらにアジア太平洋地域では地域的経済統合に向けた取り組みが進められる中で、「貿易と環境」というテーマがますます重要になってきています。本グループでは国際貿易に対応した経済分析手法などを活用し、この課題に取り組めます。

⑨ ガバナンスと能力 **Governance and Capacity (GC)**

本研究では、アジア太平洋地域における持続可能な発展及び環境問題に取り組むためのガバナンスと能力を改善する

ために、世界、地域、国、及び地方などの異なるレベルにおいて、問題を分析し、政策の提言を行います。

⑩ 関西研究センター Kansai Research Centre (KRC)

「ビジネスと環境」をテーマに、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行います。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した開発途上国への低炭素技術の適用促進及びコベネフィット技術等のプロジェクト等を通じて、アジアにおける持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目指します。

⑪ 北九州アーバンセンター Kitakyushu Urban Centre (KUC)

当センターでは持続可能な都市発展に関する研究を分野横断的に行い、廃棄物管理、公衆衛生、汚染規制、交通などの重要課題を扱っています。北九州市や(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と密接に連携し、北九州イニシアティブ都市間ネットワークの管理や、都市環境に係る優良事例のアジア地域での拡大・普及に努めています。地方自治体や中央政府、ASEAN等との強い連携により都市型発展に向けた研究能力を高めています。

⑫ 北京事務所 Beijing Office

アジア太平洋地域の温暖化防止対策を含む環境政策において、中国の戦略的重要性はますます高まっています。北京事務所は、日中友好環境保全センターとの緊密な連携のもとに、日中を機軸とした二国間及び多国間の協力による様々な調査・研究事業等を展開する拠点を目指しています。

⑬ バンコク地域センター IGES Regional Centre (IRC)

アジア太平洋地域の多様なステークホルダー及び関係機関との連携強化に向けて、2011年6月にIGESバンコク地域センターを新たに設置しました。国際機関と連携し、ネットワーク等の運営支援業務を行うとともに、国際機関との研究協力活動の調整業務を行います。

⑭ IPCCインベントリー技術支援ユニット IPCC Technical Support Unit (TSU)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が実施するインベントリータスクフォース(TFI)の活動をサポートする技術支援ユニットです。温室効果ガスの排出量及び吸収量の算出・報告手法に関わるガイドラインを策定・発行・普及促進するなど、TFIの実質的な運営を担っており、1999年にIGES内に設置されました。

(9) その他の活動

① アジア太平洋地球変動研究ネットワーク Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における環境と気候変動の研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し学界と政

策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク（加盟国21カ国）です。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合(Inter-Governmental Meeting)です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。

② 国際生態学センター Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。2007年4月にIGESに統合されました。

1. 対象範囲

今回、エコアクション 21 の認証取得に取り組むのは財団法人地球環境戦略研究機関葉山本部であります。葉山本部で行っているプロジェクトは「(2) 2009 年度の研究プロジェクトの概要」で紹介したプロジェクトのうち、PMO、CC、MM、NRM-AD、NRM-FC、NRM-FW、SCP、EE、GC、TSU です。他に、総務課、会計課、研究支援課、図書情報資料室です。

他の事務所（東京事務所、国際生態学センター、関西研究センター、北九州アーバンセンター）は、2011年4月から取組みを始めて、2012年度中の認証取得を目指します。

事業所	取り組み開始時期	認証取得目標	延床面積	職員数	所在地
葉山本部	2008年10月（今回対象）	2011年度	7,408㎡	101	神奈川県葉山町
東京事務所	2011年度（予定）	2012年度（予定）	108㎡	3	千代田区内幸町
国際生態学センター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	383㎡	9	横浜市西区
APNセンター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	196㎡	8	神戸市中央区
関西研究センター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	246㎡	12	神戸市中央区
北九州アーバンセンター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	125.4㎡	6	北九州市八幡東区

（職員数は2010年4月1日現在）

2. 環境方針

持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関、地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

1. 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

2. 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

3. 文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

4. 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

5. 国際協力

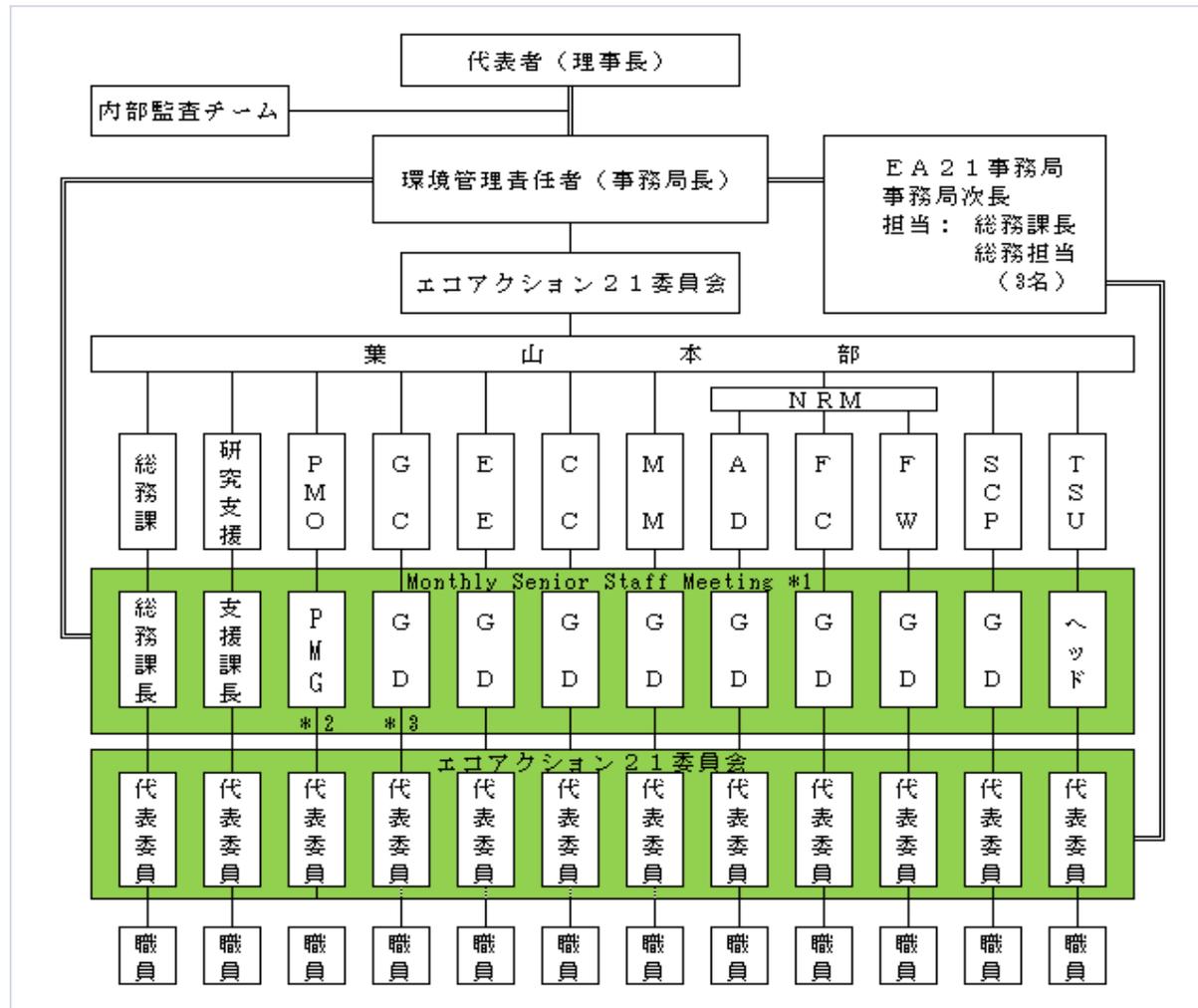
私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

財団法人地球環境戦略研究機関

理事長 浜中 裕徳

3. 2010年度 エコアクション 21 組織図



*1 IGES の研究部門、管理部門の月例報告会 (MSS 会議)

*2 Programme Managing Director プログラムマネージンググループディレクター

*3 Group Director グループディレクター

4. 2010 年度環境活動計画（10 箇条）

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
2. 空調の適正化（冷房 28 度。暖房 20 度）を遵守する。
3. 空調は必要な場所で、必要な時間使用する。
4. 原則としてエレベーターは使用しない。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切る。
7. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入する。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図る。
9. 紙ゴミを分別し、雑紙減量大作戦を推進する。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がける。

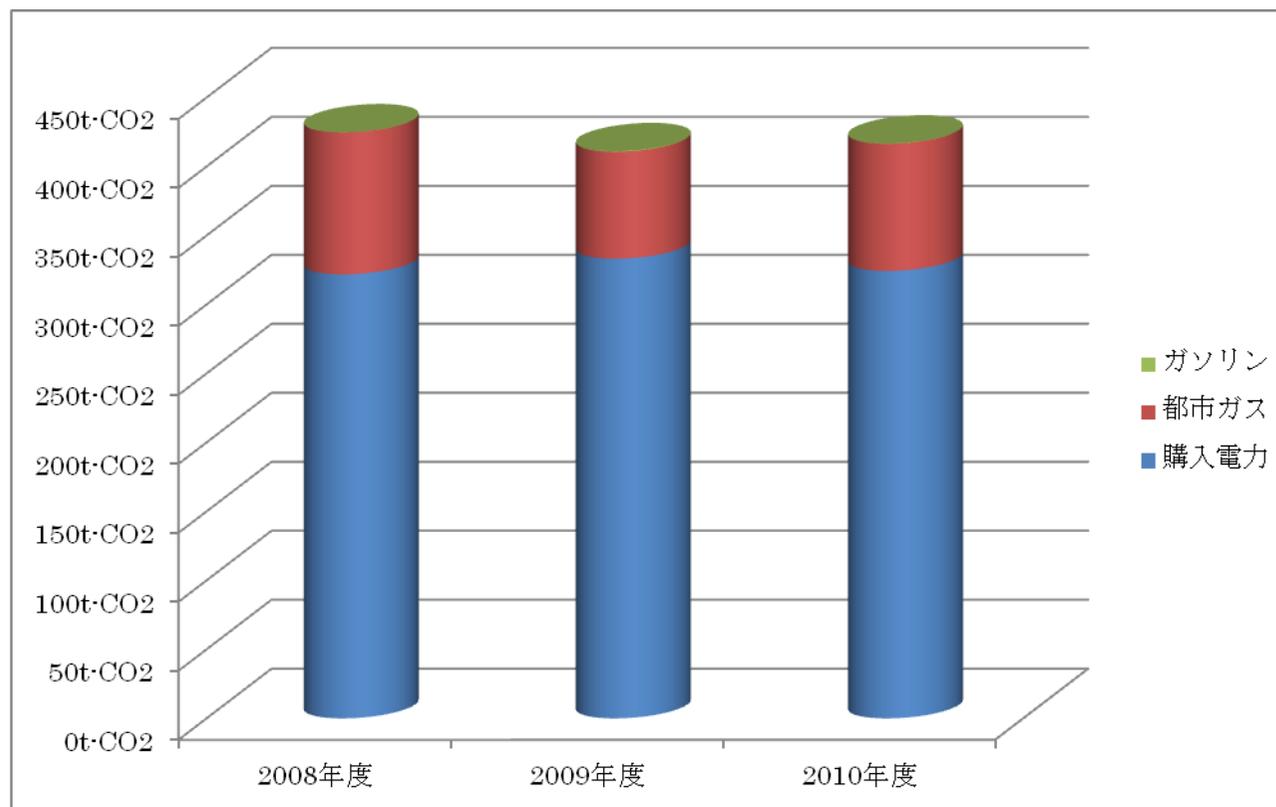
5. 環境目標と達成の状況

項目	単位	基準年度	2009年度				2010年度				2011年度		
		2007年度 ①	目標		実績		目標		実績		目標		
			削減率 ②	目標値 ①×②	実績値 ⑤	削減率 ※1	削減率 ③	目標値 ①×③	実績値 ⑥	削減率 ※1	削減率 ④	目標値 ⑦=①×④	
CO2排出量	t-CO2	531.5	2%	520.9	411.2	22.6%	24.0%	403.9	416.8	21.6%	24.9%	399.1	
電気 使用量	kWh	906,445	2%	888,316	784,182	13.5%	15.0%	770,478	763,468	15.8%	16.6%	755,834	
都市 ガス	m ³	69,394	2%	68,006	36,826	46.9%	48.0%	36,085	43,670	37.1%	46.9%	36,826	
上水使用量	m ³	5,706	2%	5,592	2,972	47.9%	48.0%	2,967	3,146	44.9%	46.0%	3,083	
廃 棄 物	可燃 ごみ	kg	4,777	2%	4,681	3,300	30.9%	31.5%	3,272	3,407	28.7%	31.5%	3,272
	不燃 ごみ	kg	515	2%	505	921	▲78.8%	12.7%	676	1,339	新基準 年度 ※2	2.0%	1,312
	資源 ごみ	kg	ビン 194 ペットボトル 126 カン 184	2% 2% 2%	190 123 180	ビン 192 ペットボトル 165 カン 246	1.0% ▲31.0% ▲33.7%	ビン 2.0% ペットボトル▲15.0% カン▲15.0%	190.1 144.9 211.6	ビン 185 ペットボトル 135 カン 363	4.6% ▲7.1% ▲97.3%	ビン 5.6% ペットボトル▲6.1% カン▲77.6%	183.1kg 133.6kg 326.7kg
コピー用紙 購入量	枚	919,500	2%	901,110	874,000	4.9%	11.0%	818,355	665,000	27.7%	30.0%	643,650	
グリーン購入	%	54.09%	—	65.0%	84.24%	—	—	88.0%	90.0%	—	—	90.0%	

注) ※1・・・実績の削減率は基準年度 2007 年度比

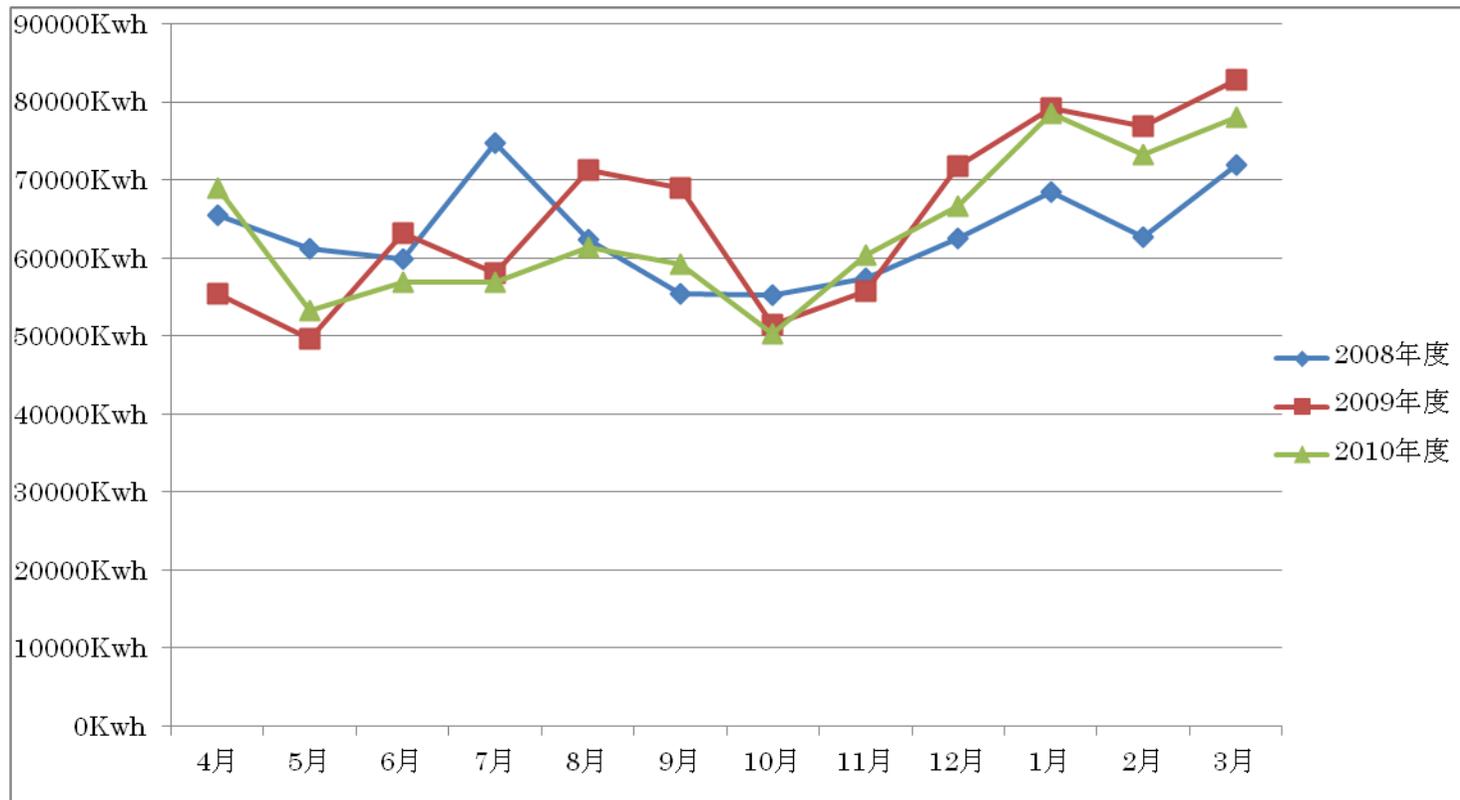
※2・・・2010 年度から食堂から出るリサイクルプラゴミを不燃ごみとして回収し始めたので不燃ゴミは 2010 年度を基準年度と設定する。

二酸化炭素排出量



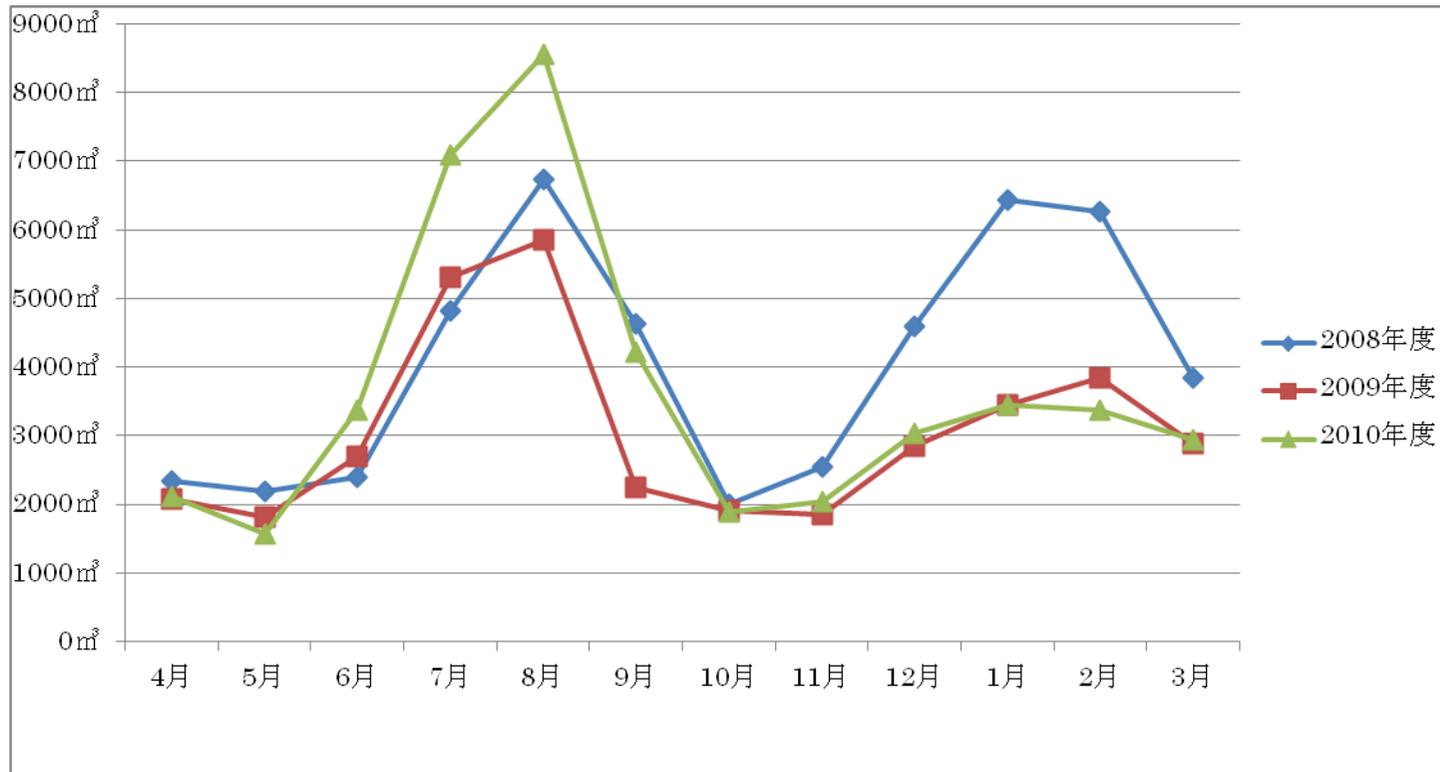
	購入電力	都市ガス	ガソリン	合計	削減率
2007年度	385.2	146.3		531.5	100.0%
2008年度	321.9	102.9	0.1	424.9	20.1%
2009年度	333.2	77.6	0.4	411.2	22.6%
2010年度	324.4	92.2	0.2	416.8	21.6%

電気使用量



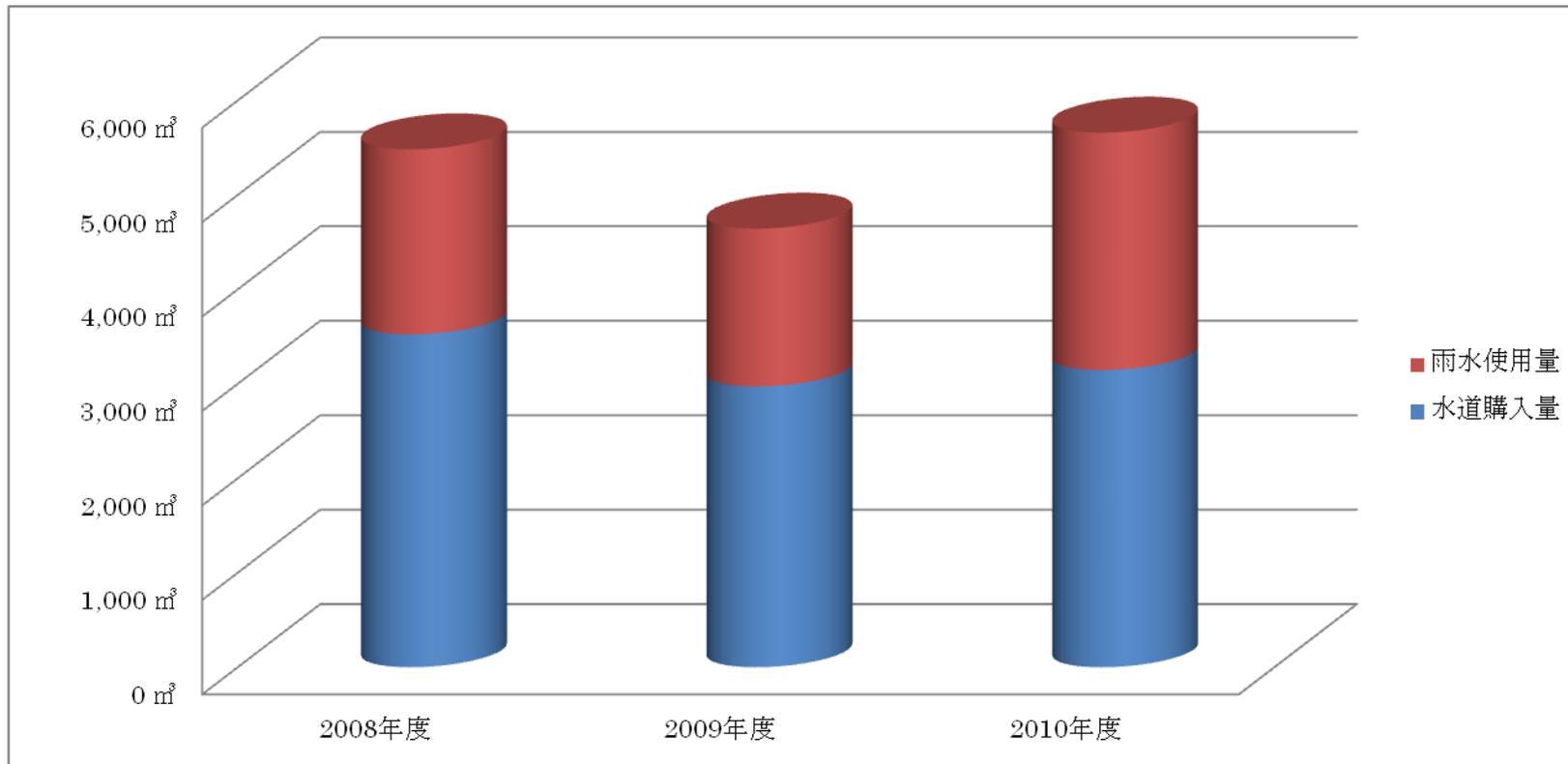
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率
2007年度	74,381	64,595	71,581	70,088	89,884	78,776	65,623	68,938	76,495	84,604	84,875	76,605	906,445	100.00%
2008年度	65,534	61,203	59,908	74,688	62,363	55,466	55,202	57,434	62,569	68,487	62,591	71,933	757,378	16.4%
2009年度	55,357	49,614	63,202	58,109	71,223	68,895	51,460	55,666	71,739	79,127	76,925	82,865	784,182	13.5%
2010年度	68,982	53,258	56,841	56,886	61,267	59,140	50,337	60,345	66,559	78,586	73,242	78,025	763,468	15.8%

ガス使用量



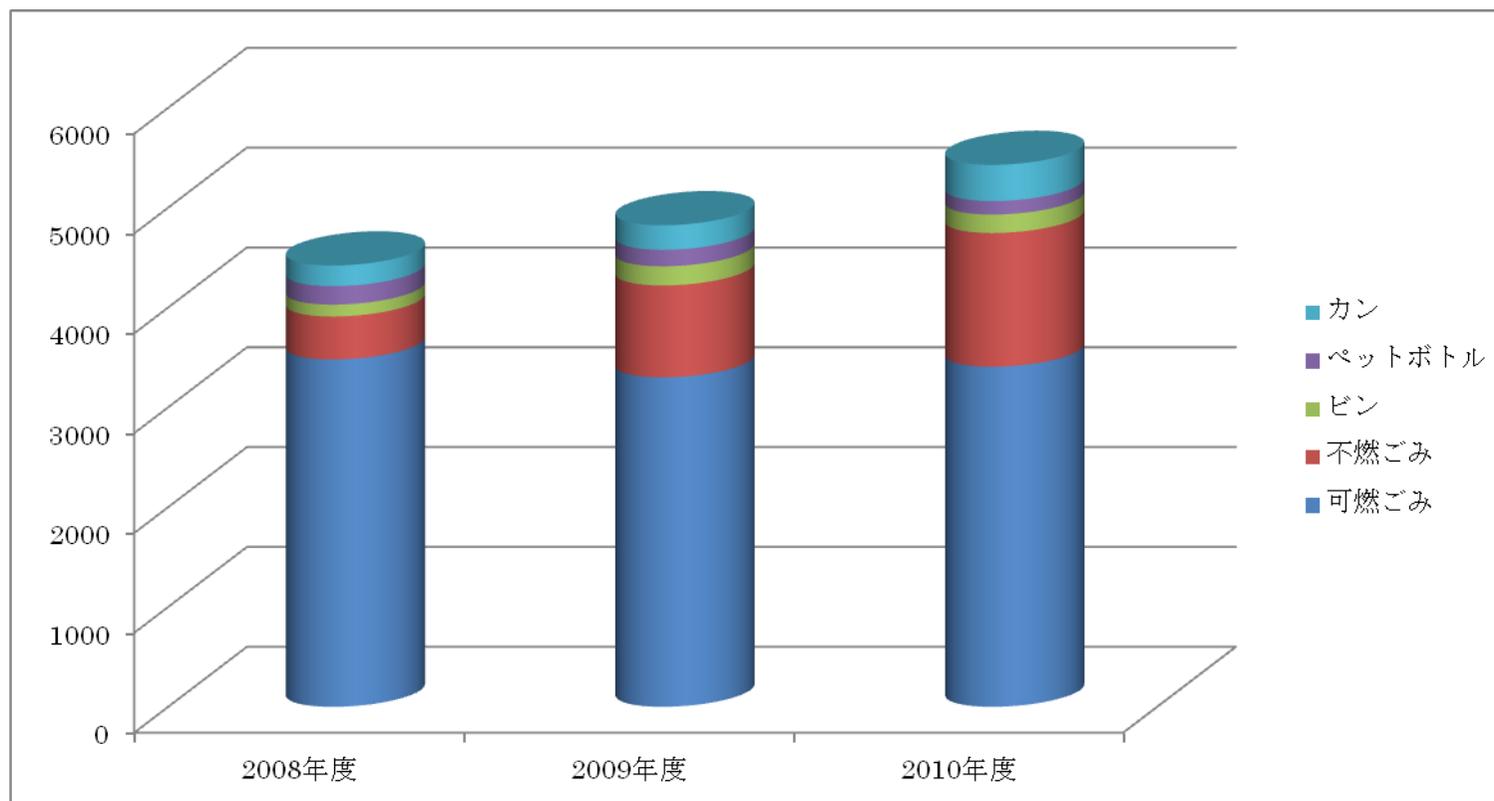
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率
2007年度	4,205	3,840	4,322	5,720	10,140	5,892	4,323	5,106	6,727	6,891	8,207	4,021	69,394	100.0%
2008年度	2,338	2,191	2,398	4,811	6,735	4,626	1,997	2,546	4,587	6,439	6,276	3,847	48,791	29.7%
2009年度	2,078	1,807	2,705	5,313	5,860	2,237	1,914	1,852	2,855	3,449	3,846	2,883	36,799	47.0%
2010年度	2,122	1,573	3,377	7,094	8,551	4,228	1,883	2,043	3,044	3,440	3,366	2,949	43,670	37.1%

水使用料



	水道購入量(m3)	削減率 (対基準年度2007年度)	雨水使用量(m3)	降水量(mm)	総排水量	削減率 (対基準年度2007年度)
2007年度	5863		2497	1461	7920	
2008年度	3,524	61.76%	1,959	1,818	5,032	64.82%
2009年度	2,972	52.09%	1,671	1,715	4,332	55.80%
2010年度	3,146	55.14%	2,514	1,586	5,026	64.74%

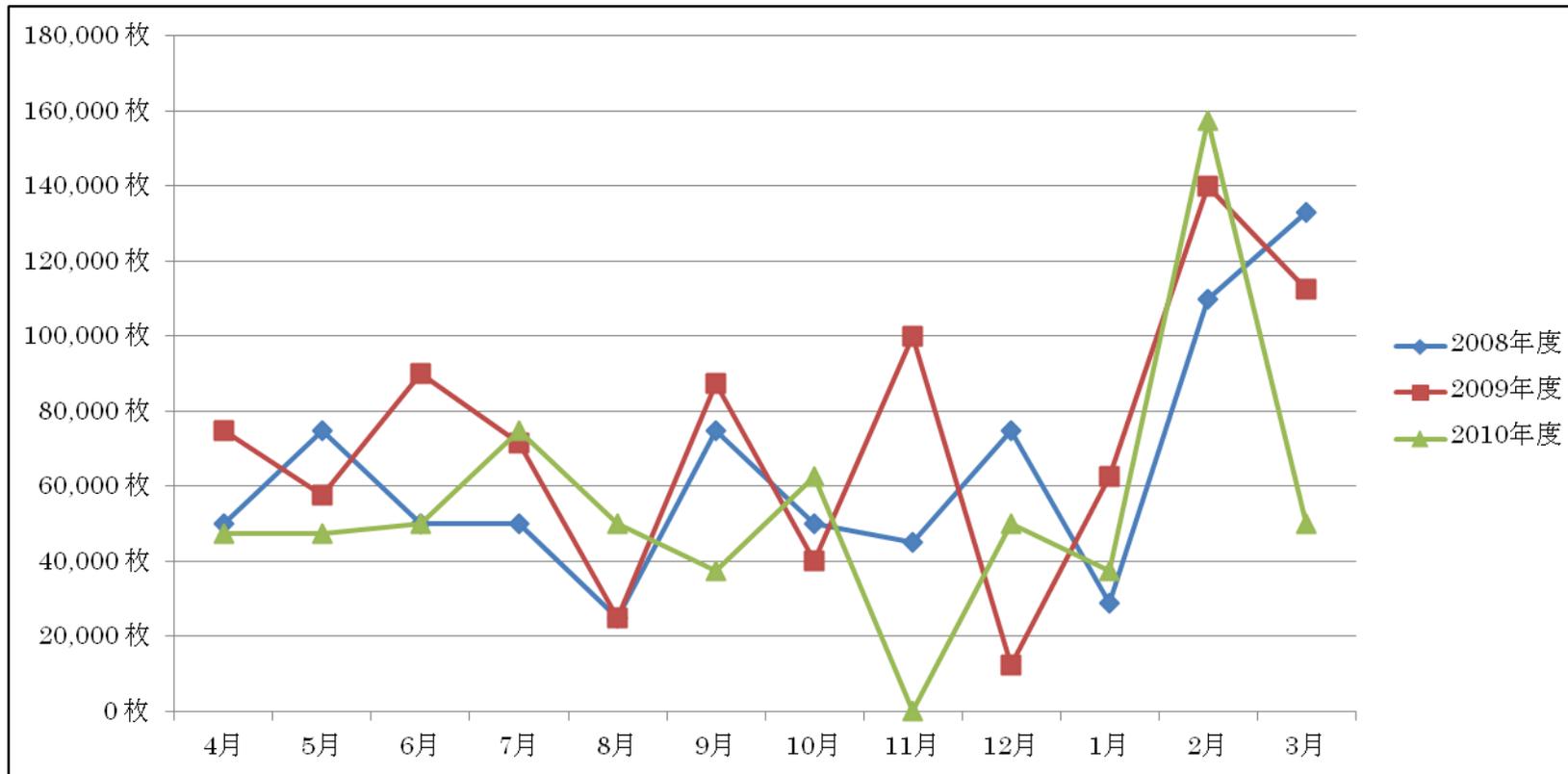
廃棄物排出量



	可燃ごみ		不燃ごみ		ビン		ペットボトル		カン	
	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)
2007年度	4,777		515		194		126		184	
2008年度	3,479	27.2%	431	16.3%	119	38.7%	185	-46.8%	207	-12.5%
2009年度	3,300	30.9%	921	-78.8%	192	1.0%	165	-31.0%	246	-33.7%
2010年度	3,407	28.7%	1,339	新基準年度	185	4.6%	135	-7.1%	363	-97.3%

注) ※リサイクルは業者へ委託していて内部でのリサイクルは行っていない。また不要コピー用紙もリサイクルされる。

コピー用紙購入量



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率 (対基準年度)
2007年度	50,000	56,000	87,500	50,000	87,500	62,500	78,500	75,000	75,000	82,500	100,000	115,000	919,500	
2008年度	50,000	75,000	50,000	50,000	25,000	75,000	50,000	45,000	75,000	28,750	110,000	133,000	766,750	16.61%
2009年度	75,000	57,500	90,000	71,500	25,000	87,500	40,000	100,000	12,500	62,500	140,000	112,500	874,000	4.95%
2010年度	47,500	47,500	50,000	75,000	50,000	37,500	62,500	0	50,000	37,500	157,500	50,000	665,000	27.68%

6. 2010年度の環境活動計画の取り組み結果とその評価

削減対象	評価 *1	達成状況	主な要因など
CO2 排出量	×	対基準年度（2007年度）：21.6%削減 対前年度（2009年度）：1.4%増加 対2010年度目標：3.2%超過	<p>【結果】 CO2排出量は対2010年度目標3.2%超過で目標を達成する事が出来なかった。</p> <p>【要因】 現在の葉山本部のエコアクションにおいてCO2排出量は購入電力量とガス使用量および公用車のガソリン使用量で算出している。ほとんどを電気とガスが占めており、公用車のCO2排出は微量である。 このためCO2排出削減量は、電気、ガスの削減状況に大きく依存するが、2010年度はガスの使用量が前年などに比べ増加した（後述の電気・ガス参照）事からCO2排出量も増加する結果となった。</p>
電気	○	対基準年度（2007年度）：15.8%削減 対前年度（2009年度）：2.6%削減 2010年度目標：約0.9%下回った	<p>【要因】 以下の取り組みなどにより目標が達成できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコタップを職員全員に配付。 ・エコタップ使用方法マニュアル（「How to use the eco-tap.pdf」）を作成。 ・エコタップ使用チェックリスト（モニタリングリスト）の作成。 ・EA21委員会での電力削減意見交換の実施。 ・グループごと取り組みやすい方法での小まめな消灯
ガス	×	対基準年度（2007年度）：37.1%削減 対前年度（2009年度）：18.6%増加 2010年度目標：21.0%超過	<p>【結果】 ガス使用量は2010年度の目標に対して21.0%超過し目標達成には至らなかった。</p> <p>【要因】 2010年度の7月から9月の3ヶ月間は平均気温が昨年と比較して2℃高かった（日本全国で記録的な猛暑となった）。 葉山本部の空調はガス仕様（吸収式冷温水方式）のため、気温上昇に</p>

			<p>伴い空調稼働が多くなり、ガス使用量が多くなってしまった事が主な要因と考えられる。</p> <p>【参考】7月から9月の平均気温（三浦）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">July</td> <td>2010年</td> <td>26.2℃</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>24.2℃</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Aug.</td> <td>2010年</td> <td>27.9℃</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>25.8℃</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Sep.</td> <td>2010年</td> <td>24.5℃</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>22.5℃</td> </tr> </table>	July	2010年	26.2℃	2009年	24.2℃	Aug.	2010年	27.9℃	2009年	25.8℃	Sep.	2010年	24.5℃	2009年	22.5℃
July	2010年	26.2℃																
	2009年	24.2℃																
Aug.	2010年	27.9℃																
	2009年	25.8℃																
Sep.	2010年	24.5℃																
	2009年	22.5℃																
上水道	×	<p>対基準年度（2007年度）：44.9%削減 対前年度（2009年度）：5.9%増加 2010年度目標：6.0%超過</p>	<p>【結果】基準年度と比較すると44.9%削減されてはいるものの、2010年度の目標値には達する事ができなかった。</p> <p>【要因】 葉山本部の空調が吸収式冷温水式であるため、冷房運転に際して上水を冷却水として使用する。このためガスと同様気候により、使用量が左右されることから、削減方法を検討し、翌年の活動につなげていく事とする。</p>															
可燃ゴミ	×	<p>対基準年度（2007年度）：28.7%削減 対前年度（2009年度）：3.2%増加 2010年度目標：4.1%超過</p>	<p>【結果】基準年度と比較すると28.7%削減されてはいるものの、2010年度の目標値には達する事ができなかった。</p> <p>可燃ごみの計量結果からは特別な変化は見られず、日常的に増加しているものと推測される。</p> <p>【要因】 職員数増加やゴミの廃棄方法の説明不足などが考えられる。 エコアクション委員会で、ゴミ箱が足りない等の意見も聞かれたため、ゴミ箱の数や種類などを再度確認し、翌年の削減につなげていく。</p>															

不燃ゴミ	×	<p>対基準年度（2007年度）：160%増加 対前年度（2009年度）：45.4%増加 対2010年度目標：98.1%超過</p> <p>※2010年度から食堂（カフェテリア）から出るリサイクルプラゴミを不燃ゴミとして回収し始めたので今年度以降の不燃ゴミは2010年度を基準年度とする。</p>	<p>【結果】 毎年削減目標を達成できず、不燃ごみは増加傾向にある。</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葉山本部から廃棄されるゴミの詳細を調べた結果、2010年度から職員が出すごみとカフェテリアからでるごみとが一緒に計量されるようになった。 ・2010年4月は第4期から第5期への移行で研究職員の配置替え等で処分品が多く廃棄された。 ・育樹際、理事会からでる不燃ごみなども、職員の移動や配置換えに比べると少量ではあるが、廃棄量発生要因の一つと言える。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月育樹祭のストローその他の廃棄量は25kgで、昨年同イベントでの廃棄物は80kgだった。 ・6月理事会弁当（32kg） ・短期（2-3ヶ月）滞在インターンの宿泊室での排出量（20kg）
資源ゴミ・リサイクル （ビン・カン・ペットボトル）	○	<p>①ビン</p> <p>対基準年度（2007年度）：4.6%削減 対前年度（2009年度）：3.6%削減</p>	<p>【結果】 2007年以、ビン・カン・ペットボトル・段ボール・新聞・雑誌等を含め資源ゴミとして扱ってきたが、2010年度から新聞、段ボールという職員が個別にかかわらない物を対象からはずし、カン、ペットボトル、ビンに絞ってそれぞれの目標値を立てた。</p> <p>2007年以降カンとペットボトルの排出量は、職員数の増加とともにカン、ペットボトルの排出量は増加傾向にあったが、2010年度には一人当たりの削減目標を設定し全体の排出量を減らす努力をするようにし</p>

	○	<p>②ペットボトル</p> <p>対基準年度（2007年度）：7.1%増加 対前年度（2009年度）：18.2%削減</p>	<p>た。その結果ビンとペットボトルに関しては目標を達成する事が出来た。</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイカップ利用を推奨し、カン・ペットボトルを買わないように心掛け、また買った場合は持ち帰るよう取り組んだ。 ・カンの排出量は年々増加していたので、原因を調べた結果、カフェテリアの食材で多くの缶詰製品が消費されている事がわかった。カンはリサイクルされるため、食料品の納品方法などに関しては今までと同じとする。 <p>【参考】</p> <p>カフェテリア缶詰製品 約20品目あり、主な物は、揚げ油、醤油、コーン、フルーツみかん、その他となる。</p>
	×	<p>③ン</p> <p>対基準年度（2007年度）：97.3%増加 対前年度（2009年度）：47.6%増加</p>	
コピー用紙 購入量	○	<p>対基準年度（2007年度）：27.7%削減 対前年度（2009年度）：23.9%削減 2010年度目標：18.7%下回った</p>	<p>【要因】 以下の取り組みなどにより目標が達成できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裏紙の使用の徹底やペーパーレスに取り組んでいるグループが大半（内部監査の結果）。 <p>全体的に用紙購入量は減ってはいるが、2010年度の2月が過去2年の同時期の量を上回った結果となった。（コピー用紙購入量グラフ参照）2月には理事会があり、前年と比較すると印刷した理事会資料の印刷部数は減少の傾向だった。2010年度から非公式会合が分科会形式になり、そこで用意した資料に関しては把握できておらず、その事が2月の用紙購入量が上回った要因の一つと考える。理事会の内容に依存するため印刷部数や差し替え資料の量など時間に反映できる事は反映</p>

			<p>していく。</p> <p>【参考】 理事会資料に関して 2009年度の2月以前の記録はないが、2009年度2月の理事会から翌年度の2月の印刷枚数を比較すると、減少の傾向にある。</p> <p>2009年度2月 88,391枚 2010年度2月 56,648枚 A4用紙 約13箱分（金額にして19,370円）。</p>
グリーン 購入	○	<p>基準年度（2007年度）購入率：54.1% 前年度（2009年度）購入率：84.2% 当該年度（2010年度）購入率：90.0% 2010年度グリーン購入目標：88.0%</p>	<p>【要因】 以下の取り組みなどにより目標が達成できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の習慣化 ・エコ商品の増加 <p>【参考】 カウネットのグリーン商品数 12,000点→13,000点</p>

*1 ○・・・目標が達成できた対象

×・・・目標達成に至らなかった対象

7. 代表者（理事長）による全体評価と見直しの結果

2010年度の外部審査、内部監査の結果を受け代表者（理事長）による2011年度への取組に対するコメントを下記に記載します。

環境管理統括者(理事長)による2011年度EA21の取組に対するコメント

2010年度におけるIGES 葉山本部のEA21の取り組みについては、内部、外部監査の結果も踏まえると、環境目標・方針・計画の周知、独自のエコアクションに関する取り組みなど改善が進んでいると判断できます。今後、以下の4点を中心にエコアクション事務局およびエコアクション委員会で検討し、より効果的な行動につなげていきましょう。

(1) CO2排出量の把握・削減に関して

第一に「CO2排出量の把握・削減に関して」です。

IGESのEA21における取り組みにおいては、これまで葉山本部(建物)の利用に伴うCO2排出量について環境目標を設定し、実績を把握してきたところです。しかし、IGESの活動は、葉山本部にとどまらず、日本国外まで展開していることは言うまでもありません。したがって、事業活動に伴って排出されるものをできるだけ広範に把握できるよう、既に取り組んでいる葉山本部の建物関係の排出量(空調や電気など)に関しては把握・削減の取り組みを継続し、把握方法を確立していない移動関係(通勤や出張など)についても、把握方法や削減方法(例えばオフセット付き航空券の利用)を検討しましょう。

(2) グリーン購入の拡大に関して

第二に「グリーン購入の拡大に関して」です。

IGESもグリーン購入法に基づき、「物品を購入し、もしくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、できる限り環境物品等を選択するよう努める」必要がありますので、グリーン購入法の趣旨がより浸透し、広まる手順、方法等を検討しましょう。

(3) エコアクションへの理解向上に関して

第三に「エコアクションへの理解向上」です。

エコアクションへの理解向上を図り、これに沿った行動を実践してもらうため、職員に対する働きかけ方を検討しましょう。

➤ 管理職の皆さんの理解を深めるために

部署によってエコアクションへの取組内容と結果に大きな差が出ており、管理職の皆さんから各部署のメンバーへの情報の共有、伝達など、行動の働きかけ方に改善すべきところがないか検討していきましょう。

➤ 個人の理解を深め、活動を促進するために

目標数値を示すだけでなく、具体的な行動と定量的な成果の提示など、個人の理解を深め、活動を促進できるようなメニューの提示について検討していきましょう。

(4) うちエコ診断の取り組みに関して

最後に「うちエコ診断の取り組みに関して」です。

環境負荷を具体的に低減するためには、個々の取り組みへの意識を高めることが重要であり、そのためには「うちエコ診断」は良いツールと考えられますので、各個人の家庭での取り組みが進むよう、関係都道府県の地球温暖化防止活動推進センターを通じて

診断専門家に紹介いただくことを検討していきましょう。

さらに「うちエコ診断」をさらに発展させ、IGESの事業活動に適用することも含め、その中小事業所版を作成することを検討する

事も考えられるでしょう。

以上、これからの取り組みに反映し、一層望ましい成果が得られるよう、エコアクション事務局およびエコアクション委員会での検討を進めてください。

8. 2011 年度の環境目標と取り組み内容

8 章 「代表者（理事長）による全体評価と見直し結果」等を踏まえて、2011 年度の中心的な取り組みと昨年度から継続して行っていく環境活動を以下に記載します。

1. CO2 排出量の把握・削減に関して

◆ 2011 年度二酸化炭素の削減目標

	基準年度 2007 年度比	2010 年度比
二酸化炭素排出量	24.9%削減	4.2%削減

(電力の CO2 排出係数については基準年(2007 年度)の東京電力に関する値 0.425 kg-CO2/kWh を使用)

- 2007 年度から計測している葉山本部の施設関係の CO2 に関しては、後述の電気・ガスに加え、電気自動車の活用などで削減していく。取り組み内容は 1-1 電気、1-2 ガスの取り組み内容を参照。
- 移動関係（通勤や出張など）についても把握するため EA21 委員会、事務局、EA21 事務局など通して検討を行い、CO2 の排出量を把握する手段を 2011 年度は検討、実施する。2011 年度内に CO2 排出量の把握方法案を作成して試験的にでも運用を行いたいと考える。
- カーボンフットプリント・カーボンオフセットに関して
CO2 排出量の把握・削減にはカーボンフットプリント・カーボンオフセットといった手段がある。CO2 排出量の削減には長期的な取り組みを実施していく必要があることから、2011 年度の検討項目の一つとし、2011 年度から 2012 年度以降 IGES に合った取り組みを調査、検討、調整、実施を行っていく。

1-1. 電気

◆ 2011 年度使用電力削減目標

	基準年度 2007 年度比	2010 年度比
電力	16.6%削減	1.0%削減

2010 年の電気使用量、763,468kWh の 1.0%（基準年度比 24.9%）を年間通して削減していくため、施設設備で使用している電力を主に削減して、職員個別の取り組みは昨年度より引き続き IGES の環境活動として行なう。

◆ 1 日当たりの電気削減目標*1

2010 年度使用量	削減目標値（1.0%）
763,468kWh	7,635kWh

◆ 電気削減に対する取り組み内容と削減量（試算）

実施対象	取り組み	削減量
葉山本部全体（施設）	蛍光灯の間引き	約 3,581kWh
	空調運転時間短縮（1h） ・夏季：7月-9月 ・冬季：12月-3月	約 5,110kWh
職員	パソコンをスタンバイモード （昼食、長時間離席時） 帰宅時エコタップの使用 こまめな消灯（コピー室や会議室等） 定時退社日に速やかに帰宅	約 24.7kWh
合計		約 8,715kWh

1-2. ガス・上水道

◆ 2011 年度ガス、上水道削減目標

	基準年度 2007 年度比	2010 年度比
都市ガス	46.9%削減	15.7%削減
上水使用用	46.0%削減	2.0%削減

上水道に関しては、空調機器の利用に伴うものについてはガス使用量削減の取り組み内容とほぼ同様なことから一緒に記載する。

気候により左右されてしまう部分はあるが、施設設備の取り組みとして空調運転時間を短くし全体的なガス・上水道の使用量を削減する。職員個別の取り組みは、電気と同様 IGES の環境活動として行なう。

◆ 1日当たりのガス・上水道削減目標

	2010 年度使用量	削減目標値
ガス	43,670 m ³	6,844 m ³
上水	3,146 m ³	63 m ³ (63t) *1

◆ ガス、上水道削減に対する取り組み内容と削減量（試算）

実施対象	取り組み	削減量
葉山本部全体（施設）	空調運転時間短縮（1h） ・夏季：7月-9月 ・冬季：12月-3月 ・シンクの熱湯の温度設定を下げる	ガス：約 1,752 m ³ 上水：約 31.5 m ³
	空調設定温度を固定（夏季 28℃、冬季 20℃）	気候に依存*2
職員	節水	—

- *1 水は冷房に使用する冷却水としても使用しているため(循環利用)、夏季の空調運転時間を短縮する事で削減につなげていく(7月から9月)。
- *2 空調は電気・ガス・水を使用して運転しており、設定温度になると自動でガスの運転を停止する仕様になっている。外気温が高く室温の変化が頻繁に起こる場合はガス使用量も同様に变化する。ガス使用量の全体的な削減のために、空調運転時間を短縮するとともに空調設定温度を固定する。

■ 電気削減に対する取り組み内容と削減量(試算)で使用した数値根拠などは下記の【参考】に記載。

【参考1】蛍光灯引き対象(案)

(2階はほとんどがデスクライトなため間引き対象外)

場所		w	本数	使用時間	使用量
1F	廊下	25	10	4	1,000
	事務局・コピー室	32	15	12	5,760
	理事長室	32	1	1	32
	北側トイレ	13	6	2	156
	北側トイレ前	18	11	2	396
	南側トイレ	18	6	2	216
階段	北側おどり場	27	2	2	108
	南側おどり場	27	2	2	108
地下	宿泊室廊下	27	9	12	2,916
	廊下間接照明	32	30	4	3,840
1日の使用量合計		392	201		14.5 kWh
年間合計		稼働日 247日			3,581 kWh

【参考2】空調運転時間の短縮について

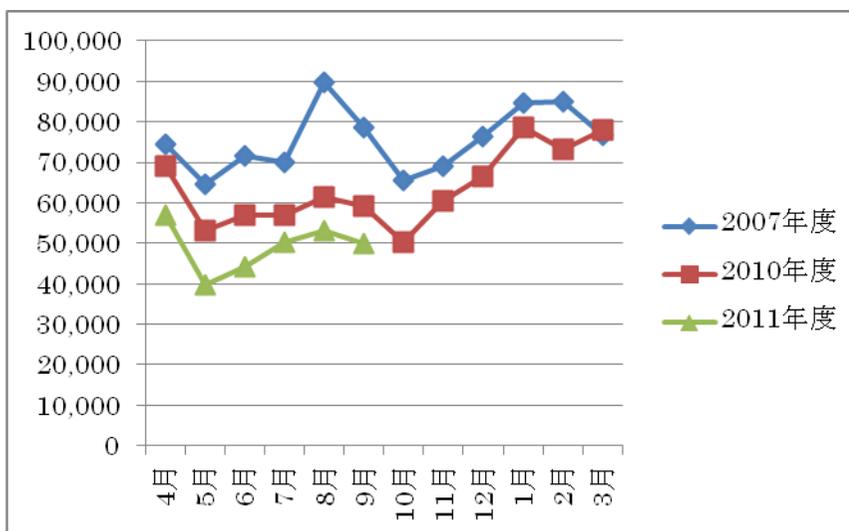
対象期間	運転時間	使用量
・夏季：7月-9月 ・冬季：12月-3月 (7ヶ月： 稼働日数 146日)	変更前 7時~21時 変更後 7時~20時	【電気】 空調で使用している電力の1時間平均：約35kWh 対象期間7ヶ月間の削減量 : 5,110kWh 【ガス】 空調で使用しているガスの1時間平均：約12 m ³ 対象期間7ヶ月間の削減量 : 1,752 m ³ 【水】 空調で使用している水の1時間平均：約0.5 m ³ (7月から9月：稼働日数 63日) 対象期間3ヶ月間の削減量 : 31.5 m ³

■ 電気・ガスに関する特記事項 : 2011年3月11日東日本大震災後の電気・ガスの推移

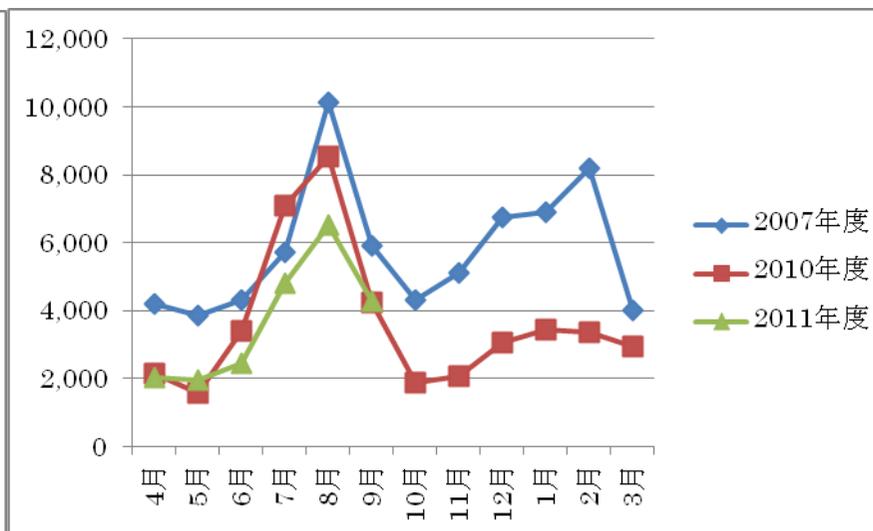
2011年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で2011年7月から9月のピーク時(9:00~20:00)に節電を行った。エコアクションの2011年度の目標の達成状況の分析と翌年の環境目標を立てる際の参考のため、2011年9月時点での電気とガスの使用量と削減率を記載する。

9月時点での消費電力量は、昨年度の消費電力量から62,270kWh削減(基準年度比34.5%、前年度比17.5%)、ガスは4,955m³(基準年度比35.5%、前年度比18.4%)削減している。

【参考】2011年の電気使用量(基準年度と前年度との比較)



【参照】2011のガス使用量(基準年度と前年度との比較)



2. グリーン購入の拡大

2010年度の目標に対して実績は上回ったものの、グリーン製品は他の商品と比べると若干高いため、本当にグリーン製品を購入してもよいのかという意見も内部監査を行った中で聞かれた。

「5章 2010年度環境活動計画（10箇条）」、「8章 代表者（理事長）による全体評価と見直しの結果」と、環境省、神奈川県の物品購入、会計課との意見交換などから葉山本部のグリーン購入基本方針を作成して理解を拡大していく。

【葉山本部のグリーン購入の基本方針】

「物品やサービスの購入は、価格が同類の物品・サービスに比べあまり高くないことや、品質や安全性について各種の基準等に適合していることを考慮しつつ、基本的に、購入する物品やサービスのすべてに「グリーン購入の原則」を適用する。

ただし、グリーン購入に対応できないと考えられる物品やサービスについては、対象外とする。

2万円以下の消耗品などは、エコマーク・GPN（Green Purchasing Network）掲載商品・グリーン購入法等のラベルを参考に購入する。」

◆ 2011年度グリーン購入達成目標

グリーン購入	90%達成
--------	-------

◆ グリーン購入に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	基本方針の作成と周知。（EA21事務局からの呼びかけ）
職員	消耗品のグリーン購入を行う。

【参考1】

環境省・神奈川県の物品購入は、

- 「環境物品等の調達に関する基本方針」*1・
- 「神奈川県グリーン購入基本方針」*2

に基づき行われているが、葉山本部の消耗品の調達は両者と若干異なる、そのため、環境省、神奈川県の方針を参考にして「葉山本部のグリーン購入の基本方針」とした。

*1 環境省ホームページより参照可能

*2 神奈川県ホームページより参照可能

【参考2】会計課との意見交換

物品購入の仕様書に「環境に配慮した商品である」という事を明記、文房具等の消耗品に関しては2万円を超えない消耗品に関してはグリーン購入（エコマーク・GPN（Green Purchasing Network）掲載商品・グリーン購入法）を進めていくという点で合意。規定や内規への記載はせず、本レポートで周知を行う。

3. エコアクションへの理解向上

葉山本部職員の理解を深めるため、「2010年環境活動レポート」では2010年度の環境活動の成果を提示し、翌年度の取り組みを項目別にどのような行動を行っていくかを、

- ・葉山本部全体（施設）
- ・職員

と分けて記載した。今後、本部全体、職員の取り組み内容を本レポートから一覧化したり、簡単なポスターなど作成して呼び掛けていく事にする。

4. うちエコ診断

環境負荷を具体的に低減するため、個々の取り組みへの意識を高めるためのツールとして「うちエコ診断」を活用する。

◆ うちエコ診断に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部（EA21事務局）	・「うちエコ診断」がどのようなツールか知る ・モニターとして数名で診断を受けてみる ・運用管理など検討する
職員	・「うちエコ診断」がどのようなツールか知る

IGES で開発されたツールという事もあるので、まずは、ツールを知る事、興味を持ってもらう事から始めて今後につなげていく。各自がどれだけ CO2 を排出しているかを知る良い機会につなげていく。

5. 継続的に行っていく環境活動に関して

5-1. 廃棄物（可燃・資源・不燃）

基準年度から 2010 年度まで、カフェテリア等から出る事業ごみと職員から出ている廃棄物の分別ができていなかったため 2011 年度は、個々の廃棄物全体量とカフェテリアのゴミの差分から IGES 職員が出しているゴミの量を把握する 2011 年度を基準年度として 2012 年度には年間の廃棄量の目標値を定める事とする。

◆ 2011 年度廃棄物削減目標

2011 年度目標			
		基準年度 2007 年度比	2010 年度比
廃 棄 物	可燃ごみ	31.5%削減	4.0%削減
	不燃ごみ	2.0%削減	—
	資源ごみ	ビン 5.6%削減 ペットボトル 6.1%増加 カン 77.6%増加	—

◆ 廃棄物削減に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミの分別精度を上げる。 カフェテリア → 事業ごみ 職員からのゴミ → 生活ゴミ

	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、イベント時の昼食、飲み物の容器や捨て方などを工夫する。 <p>【参考】 2010年6月、2011年2月の理事会では仕出し弁当業者なども使い捨ての器ではなく、持ち帰り再利用可能な器を利用している業者を選定した。</p>
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・分別ボックスやゴミ箱を正しく利用する（継続事項） ・葉山町のゴミの出し方を再度周知してその方法で分別、廃棄する。 ・グループ別の廃棄量を計測できる方法を検討し、グループ毎に目標が立てられるようにする。

【参考】職員増加率

2007年度	2011年度
75.08人	131.5人
100%	75.1%増

5-2. コピー用紙購入量の削減

理事会やイベント、ワークショップなどの内容にも依存するが、印刷部数や差し替え資料の量など考慮し削減につなげていく。

◆ 2011年度廃棄物削減目標

	基準年度 2007年度比	2010年度比
コピー用紙	30%削減	3.2%削減

◆ 1日当たりの用紙削減目標

2010年度使用量	削減目標値	1日当たり (稼働日数 247日)
665,000枚	21,350枚 (A4 9箱分)	約86枚

◆ コピー用紙削減に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	会議資料やプレゼン資料の印刷を減らす、差し替え資料を極力減らすなどの協力を仰ぐ。（EA21 事務局からの呼びかけ）
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1日1枚~2枚印刷する前に必要か考える ・ 裏紙の使用や打合せなどではペーパーレス化を行う（継続事項）

9. 環境活動関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、平成 21 年 10 月 1 日に確認を行い、その結果は次のとおりです。

法律違反、訴訟、環境に関する苦情は有りませんでした。

法律違反の有無	無
訴訟の有無	無
環境に関する苦情の有無	無

法規制名	該当する要求事項	条項	該当範囲	担当部署	遵守評価	
					遵守状況	判定
環境基本法	各種の事業者の責務について規定しているが、特に、事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理に責務を有する。	第 8 条	※廃棄物処理法の要求に従う	EA 21 事 務 局	※廃棄物処理法の要求に従う	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出量の抑制につとめる。	第 20 条 5 項	館内の消灯、エアコンの設定温度、不使用時の電気機器の電源 OFF		様々な手法で抑制に努めている。	遵守
廃棄物処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理及び生活環境の衛生の向上に努める	第 3 条	社内廃棄物(ゴミ)処理場所設置されたゴミ箱の種類		一般廃棄物の削減、管理に努めている。	遵守
グリーン購入法	物品の調達にあたり環境物品等を選択するよう努める	第 3 条	消耗品の購入		カタログにてエコ製品を選択 環境省推奨の印刷紙を使用	遵守
	環境物品等を調達するように理解を深める	第 4 条				

食品リサイクル法	食品廃棄物の再生利用を促進する	第4条	カフェテリアの生ごみ	管理委託 会社	生ごみ処理機で処理	遵守
家電リサイクル法	家庭用機器を長期使用する。	第6条	社内家電及び社宅家電の利用と廃棄 ※1	施設管理者	社宅の家電などは長期使用 廃棄の際には適正に処分を しているか確認	遵守
	廃棄時の適正処理。	第6条		施設管理者	適正に処理している。	遵守
消防法	定期点検の実施及び記録の作成保管	-	社内消火栓、消火器、防火 管理者の設置	事務局	規定数量以下の軽油タンク につき、年に一回葉山消防 署へ届出 その他、防火・避難訓練など	遵守
フロン回収・破壊法	事業所内空調等のフロンの回収・破壊。		空調の修理・廃棄時のフロン 回収・破壊	事務局	本年は該当なし。	—
葉山町環境基本条例	環境負荷の低減及び保全に必要な 処置を講ずる。	第5条	地球温暖化対策の推進に関 する法律及び、廃棄物処理 法に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関 する法律及び、廃棄物処理 法に準ずる	遵守
葉山町の美化促進に関 する条例	空缶、吸殻等の散乱を防止するため 従業員に対する意識の啓発、清掃活 動を行う	第4条	廃棄物処理法に準ずる	全職員	廃棄物処理法に準ずる	遵守
神奈川県地球温暖化対 策推進条例	温室効果ガスの排出の抑制に積極 的に取り組むよう努めなければなら ない	第4条	地球温暖化対策の推進に関 する穂律に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に 関する穂律に準ずる	遵守
建築基準法	特殊建築物の定期調査報告の厳 守	12条 第1項	敷地及び建築設備	総務課		遵守

※1 社宅家電・・・IGES の社宅は外国からくる外国人研究員用として当財団で賃借契約している物件である。日本の家屋賃借事情では外国から来日してすぐに物件を探し契約に至るまでには、言葉の通じない外国人には非常に難しい事である。その IGES 社宅には、来日した外国人がすぐに生活できるよう必要最低限の家電を買い揃えてある。(冷蔵庫、エアコン等) 2002 年から 13 部屋賃借していて、丁度 8 年経つので、冷蔵庫や洗濯機には故障（修理不能）が多く出て来ている状況である。

10. 外部コミュニケーション

IGES の事業内容や IGES が主催した国際フォーラム、セミナーは環境問題に深くかかわっており、それらから発信された内容が環境問題に関して社会に影響を与えていると考えられる。そこで、外部コミュニケーションとして 2010 年度に行った国際フォーラム、セミナー等を紹介します。

フォーラムやセミナー以外の施設見学なども記載し、それぞれの中でクレーム等があげられたかを明記します。

1. 2010 年度持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2010)

(1) 趣旨

持続可能な開発を促す上でアジア太平洋地域の果たすべき役割がますます重要となる中、国際的に活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO 関係者が毎年一堂に会し、持続可能な開発に関する広範な議論を行う場を提供することを目指す。

(2) 2010 年度テーマ

持続可能な低炭素型発展：アジア太平洋が目指すべき革新的アプローチ

(3) 会議概要

日程：2010 年 7 月 12 日～13 日

会場：パシフィコ横浜

参加者数：780 名（延べ数）

- 気候変動や持続可能な消費と生産等の重要な課題に焦点を当て、低炭素型の発展への道筋とそのための方策について活発な意見交換を行った。
- 持続可能な消費と生産に関する IGES の研究成果を集大成した IGES 白書 III を発表し、多角的な視点から IGES 独自の考察や分析を紹介した。
- ISAP2010 各セッションで提示された論点やキーメッセージをとりまとめ、アジア太平洋における低炭素型の発展に向けた政策提言として、サマリーレポートの形で発表した。

2. IGES 地球環境セミナー

(1) 趣旨

賛助会員及び一般の方々を対象とし、国内外の最新動向を交えながら地球環境問題に関して分かりやすく解説する。

(2) 2010 年度セミナー概要

	開催日	テーマ	場所	参加人数
第 1 回	2010 年 10 月 4 日	COP 直前緊急セミナー：COP10 で決まること、そして経済への影響は？	東京	190 名
第 2 回	2010 年 12 月 21 日	COP16 結果速報と今後の展望	横浜	216 名

* 2011 年 3 月に開催を予定していた第 3 回・第 4 回セミナーは東日本大震災の影響により中止となった。

3. 地元還元活動

(1) IGES 育樹祭「3000 本植樹から二年、未来の森の息吹を感じよう」

1) 活動概要

IGES 設立 10 周年を記念した 3000 本植樹（2008 年）から 2 年を迎え、世界各地で森づくりに取り組む宮脇昭 IGES 国際生態学センター長による指導の下、若木の周囲に生える雑草取りや、IGES で作った堆肥まき等の作業を行った。

2) 日程 2010 年 5 月 3 日

3) 参加者数 約 110 名（2008 年の植樹参加者等）

(2) 湘南国際村アカデミア

1) 趣旨

IGES 本部のある湘南国際村の研究機関ネットワークを活用し、地域の方々を対象とした「湘南国際村アカデミア」講演会を（財）かながわ国際交流財団と毎年共催している。

2) 2010 年度講師及びテーマ

「地球温暖化問題最前線～自然科学・政治経済の現状と課題～」

明日香 壽川 IGES 気候変動グループディレクター

3) 日程及び会場 2011年1月22日 (IGES 本部)

4) 参加者数 46名

4. IGES 白書

アジア太平洋地域における重要な政策アジェンダに焦点を当てた IGES 白書、2年に一度発表することとなっている。急速な経済発展と人口増加が進行するアジア太平洋地域において、「持続可能な消費と生産 (SCP)」が喫緊の課題となっている。IGES 白書IVでは、IGES の日ごろの研究成果を元に、様々な角度から SCP を扱っている。主要なステークホルダー (消費者、地域社会、政府、企業、NGO 等) 及びセクター (農業、林業、水資源、エネルギー) の役割とともに、アジアが直面する分野横断的課題 (気候変動、地域統合) との関連について詳細な議論を展開しており、アジア太平洋地域において SCP を促す方策を提示した。

5. 2010 年度葉山本部施設見学者

見学日	見学者	目的	人数
2010年9月3日	韓国京畿大学(Kyonggi University)		8人
2010年9月7日	JICA の研修員		7人
2010年9月17日	早稲田大学大学院の学生	再生エネルギーについて	18人
2010年9月22日	日建設計	新入社員研修	12人
2010年9月22日	民主党議員	再仕分け視察	5人
2010年10月	・台湾行政院行政院劳工委员会劳工検査所所長および科長 ・内政部消防署 科長 ・經濟部上級技官 ・行政院環境保護署技官	廃棄物管理の関係	5人
2010年12月14日	保全工業 建築士や住宅メーカー	環境に優しい建物の見学	21人
合計			76

6. IGES が行ったフォーラム、セミナー等および、葉山本部の事業活動に対するクレームに関して
- 国際フォーラム、セミナー、施設見学を行った際のクレームはありませんでした。
 - 葉山本部の事業活動において役所、周辺地域からのクレームはありませんでした。